

概要	事務事業名		部名		課名	
	政策		課長名		担当名	
	施策		電話番号			
	基本事業		個別計画			
	主な取組		対象事業			
	予算編成方針の柱		事業期間			
	根拠法令 根拠条例等	当該事務事業を行う法的根拠等について記入しています。				
事業概要	当該事務事業の目的、内容等の概要について記入しています。					

計画	指標名	単位	実績の推移					
			R	R	R	R	R	R
		計画値						
		実績値	計画値及び実績値について記入しています。					
		計画値						
		実績値						

		事務事業のコスト					
				前年度	実施年度	実施年度	今年度
				R 決算	R 当初予算	R 決算	R 当初予算
総事業費		千円		—		—	
実績	事業費	事業費計		千円			
		内訳	国庫支出金	千円	当該事業の事業費及び事業費内訳について 記入しています。		
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他特財	千円			
			一般財源	千円			
	人件費計		千円				
人件費	内訳	正規職員従事人数(人工)	人	従事人数(人工)は、評価対象年度の各部署における全業務の業務割合 を100%とし、当該事業が部署内で占める業務割合(推計)に、部署内の 実際の従事人数を掛けることで算出しています。			
		正規職員人件費計	千円				
		会計年度任用職員従事人数(人工)	人				
		会計年度任用職員人件費計	千円				

分析	設問	分析		
		3	2	1
	国・県・民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業か。	法令で義務付けられている	実施すべきである	実施する必要性は低い
	社会情勢や市民ニーズ等から判断して、必要性が高い事業か。	必要性が高い	必要性がある	必要性が低い
	施策の目的を実現するために有効な事業か。	非常に有効である		
	市組織の内外を問わず、他に目的や形態が類似する事業はないか。			
	サービスの対象・水準・内容と受益者負担のバランスは適当か。			
	業務プロセスや実施体制は効率的か。			
	外部委託・指定管理者制度導入・市民との協働の余地はあるか。	法令により検討する余地がない	検討の必要性が低い	検討の余地がある

当該事業についてそれぞれの設問ごとに評価を行っています。

将来にわたる効果・期待する効果					
当該事業を推進することで、将来的にどのような効果が期待されるかについて記入しています。					
これまでの取組と成果					
当該事業のこれまで実施してきた取組と、その成果について記入しています。					
今後の課題					
当該事業を実施する中で見えてきた課題について記入しています。					
今後の展開					
A 重点化・拡大して継続		当該事業の今後の展開を、A、B、C、Dの4段階で記入しています。	前4段階の評価を受けて、さらに詳細に今後の展開について記入しています。		
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない				
	2 見直しには法令等の改正が必須				
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早				
	4 現状では見直しが不可能				
C 見直して継続	1 実施方法等の見直し				
	2 財源の見直し				
D 休止・廃止等	1 休止				
	2 廃止				
	3 完了				
今後の取組方針					
課題等を踏まえ、当該事業の今後の方向性や、取組方針について記入しています。					

備考	
----	--